

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年12月20日

**【中間会計期間】** 第30期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 株式会社クロップス

**【英訳名】** C R O P S C O R P O R A T I O N

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前 田 博 史

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

**【電話番号】** 052(588)5640(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門担当 小 林 正 明

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

**【電話番号】** 052(588)5640(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部門担当 小 林 正 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,302,182	8,588,965	16,616,552	17,427,831
経常利益 (千円)	400,965	488,976	619,338	762,457
中間(当期)純利益 (千円)	212,293	236,279	331,931	360,358
純資産額 (千円)	1,443,836	1,971,970	834,785	1,600,065
総資産額 (千円)	4,286,764	4,684,413	4,135,572	5,243,436
1株当たり純資産額 (円)	284.21	177.98	176.97	157.48
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	44.15	23.25	75.29	36.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	42.01	21.98		34.37
自己資本比率 (%)	33.7	38.6	20.2	30.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,460	424,358	315,332	284,792
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,219	69,511	235,454	393,007
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,628	441,137	99,233	421,134
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,093,612	1,129,372	903,743	1,215,663
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	414 (630)	384 (534)	420 (615)	386 (612)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第28期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	4,340,412	4,833,557	8,734,795	9,648,898
経常利益 (千円)	228,625	329,243	414,361	481,504
中間(当期)純利益 (千円)	148,848	167,140	224,900	250,393
資本金 (千円)	231,427	231,427	85,887	231,427
発行済株式総数 (株)	5,080,000	10,160,000	4,700,000	10,160,000
純資産額 (千円)	1,223,804	1,469,944	674,259	1,331,979
総資産額 (千円)	2,817,462	3,229,343	2,699,123	3,792,083
1株当たり純資産額 (円)	240.90	144.67	143.45	131.10
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.95	16.45	51.48	25.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.45	15.55		24.09
1株当たり配当額 (円)			1.0	1.5
自己資本比率 (%)	43.4	45.5	25.0	35.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	152 (55)	138 (71)	146 (38)	144 (61)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期中間会計期間より中間財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第28期は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、主要な関係会社について異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	138 ( 71 )
人材活用事業	246 ( 463 )
合計	384 ( 534 )

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び派遣社員）は、（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)
138 ( 71 )

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び派遣社員）は、（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておられません、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費にも改善傾向が見られ、また雇用情勢につきましても好調な企業業績を背景に、失業率や有効求人倍率といった指標が改善傾向にあることから、景気は確実な回復基調にあるものと思われまます。しかしながら、原油価格の高騰等の不安定要因も依然として存在しております。

こうした経済環境の中、当社が営む移動体通信事業におきましては、平成18年9月末時点での携帯電話の累計加入台数が約9,400万台に達し飽和状態にあり、平成18年10月24日から開始されたナンバーポータビリティ制度に向けての各移動体通信事業者間や各販売店間の競争がますます激しくなっております。

子会社が営む人材活用事業のうち人材派遣に関しては、その需要は旺盛であるものの、顧客企業が求める質の高い派遣登録者の確保に向けての各人材派遣事業者間競争は激しい状況にあります。またビルメンテナンスに関しても、価格競争は熾烈であり、新規契約の受注も厳しい状況にあります。

このような市場環境の中、当社グループは、それぞれの事業におけるお客様のニーズに応えるべく営業活動を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高8,588,965千円（前年同期比3.5%増）、経常利益は488,976千円（前年同期比22.0%増）、中間純利益は236,279千円（前年同期比11.3%増）となりました。

事業区分別の概況は、次の通りとなります。

#### 移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、a uショップ桑名星川店、津駅前店の移転や既存店舗2店舗（a uショップ豊田若林店、a uショップ豊田高橋店）のリニューアルおよびDMやチラシ等各種販売促進策を中心に新規顧客の獲得と既存顧客の囲い込みに注力いたしました。その結果、販売台数（新規・機種変更）は堅調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は4,833,557千円（前年同期比11.4%増）、営業利益は314,895千円（前年同期比28.4%増）となりました。

#### 人材活用事業

人材活用事業におきましては、人材派遣では派遣需要の拡大に対応すべく、既存取引先への受注の拡大や新規取引先の開拓に努めました。また派遣登録者の募集および登録活動にも積極的に取り組むとともに、継続的にテレビCMを放映する等知名度の向上にも努めました。その結果として愛知万博が閉幕したことによる派遣需要の剥落があったものの、引き続き東海地区の地域経済は活況であり、業績は堅調に推移いたしました。

ビルメンテナンスでは契約額の引き下げはあったものの、価格競争力の強化に向けた全社的なコスト削減に取り組みました。この結果、当中間連結会計期間の売上高3,854,349千円（前年同期比4.2%減）、営業利益は167,254千円（前年同期比2.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べて86,290千円減少し、1,129,372千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は424,358千円（前年同期比213,897千円増）となりました。これは主に法人税等の支払額が140,362千円あったものの税金等調整前中間純利益が483,696千円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、69,511千円（前年同期比5,292千円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出192,619千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、441,137千円（前年同期比485,765千円増）となりました。これは主に短期借入金の純減額400,000千円等によるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	3,563,809	8.2
人材活用事業	44,568	21.4
合計	3,608,378	8.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	携帯端末等販売	4,164,759	13.0
	作業系手数料	157,941	10.6
	回線系手数料	484,075	9.8
	その他	26,781	33.5
	小計	4,833,557	11.4
人材活用事業	派遣・業務請負	1,933,175	2.1
	清掃・設備管理・施設警備	1,320,899	8.8
	その他	501,332	6.9
	小計	3,755,407	5.2
合計		8,588,965	3.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	3,827,599	46.1	4,363,583	50.8
いすゞ自動車株式会社	837,118	10.1	1,010,463	11.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 4 携帯端末等販売は、携帯端末の新規販売並びに機種変更による売上、新規販売並びに機種変更に係る移動体通信事業者からの受取手数料、携帯端末附属商品の売上であります。なお、当中間連結会計期間における携帯端末の新規販売並びに機種変更による地域別販売台数は、次のとおりであります。

	新規販売（台）	機種変更（台）	計（台）	期末店舗数（店）
愛知県	27,613	38,783	66,396	28
三重県	5,101	6,747	11,848	7
岐阜県	943	1,101	2,044	1
静岡県	1,558	1,837	3,395	2
計	35,215	48,468	83,683	38

- 5 作業系手数料は、故障対応等に係る移動体通信事業者からの受取手数料であります。
- 6 回線系手数料は、保有顧客による回線の通話料等に応じた移動体通信事業者からの受取手数料であります。
- 7 人材活用事業の当中間連結会計期間における新規派遣登録者数は965名であり、当中間連結会計期間末における派遣登録者数は20,195名であります。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約および重要な契約の変更ならびに解約はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出 会社	a uショップ津桜橋 (三重県津市)	移動体通信事業	店舗移転	111,021	平成18年9月	販売拠点の活性化を図るものであります。
	a uショップ桑名星川 (三重県桑名市)	移動体通信事業	店舗移転	20,119	平成18年5月	販売拠点の活性化を図るものであります。
	a uショップ豊田若林 (愛知県豊田市)	移動体通信事業	店舗改装	703	平成18年7月	販売拠点の活性化を図るものであります。
	a uショップ豊田高橋 (愛知県豊田市)	移動体通信事業	店舗改装	696	平成18年7月	販売拠点の活性化を図るものであります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	a uショップ桑名東 (三重県桑名市)	移動体通信事業	店舗移転	107,000	67,195	自己資金	平成18年 10月	平成18年 12月	販売拠点の活性化を図るものであります。
	a uショップ1店舗 (未定)	移動体通信事業	新規出店	140,000	-	自己資金	平成19年 3月期中	平成19年 3月期中	販売拠点の拡大を図るものであります。
	a uショップ2店舗 (未定)	移動体通信事業	店舗改装	20,000	-	自己資金	平成19年 3月期中	平成19年 3月期中	販売拠点の活性化を図るものであります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,160,000	10,160,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	
計	10,160,000	10,160,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成17年3月29日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	339,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	678,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70 資本組入額 35	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 新株予約権発行日以降、当社株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の権

利行使を伴う自己株式移転の場合を除く)は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \frac{\begin{array}{l} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} + \begin{array}{l} \text{新規発行または} \\ \text{処分株式数} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{1株当たり払込金額} \\ \text{または処分価額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{既発行株式数} \\ + \\ \text{新規発行株式数または処分株式数} \end{array}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とします。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員または当社の子会社の取締役もしくは従業員たる地位にあることを要する。

新株予約権の割当後権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、および当社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。

相続人による新株予約権の行使は認められない。

その他の条件については、平成17年3月29日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 新株予約権の譲渡、担保権設定、質入その他一切の処分をすることができないものとしております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		10,160,000		231,427		291,548

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田博史	愛知県知多郡美浜町	3,740,000	36.81
株式会社アイ・エー・エイチ	愛知県知多郡美浜町大字奥田字三ヶ市6 8番地の1	2,240,000	22.05
前田由紀子	愛知県知多郡美浜町	960,000	9.45
小川幸久	名古屋市千種区	716,680	7.05
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	400,000	3.94
前田吉昭	愛知県知多郡東浦町	320,000	3.15
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	200,000	1.97
モルガンスタンレー・アンド・ カンパニー・インターナシヨナ ル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社東京支店)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	190,000	1.87
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	181,000	1.78
計		8,947,680	88.07

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 181,000株

2 株式総数に対する所有株式数の割合は、少数点以下第3位を四捨五入しております。

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,159,800	101,598	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	10,160,000		
総株主の議決権		101,598	

### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	650	611	533	470	505	525
最低(円)	600	530	415	401	400	475

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものです。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,093,612		1,129,372		1,215,663	
2 受取手形及び 売掛金	2	1,313,698		1,295,543		1,730,498	
3 たな卸資産		424,651		594,233		674,723	
4 繰延税金資産		178,032		132,118		136,904	
5 その他		59,084		66,952		183,094	
貸倒引当金		3		0		21	
流動資産合計		3,069,077	71.6	3,218,219	68.7	3,940,863	75.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		444,168		485,544		448,557	
(2) 土地				318,402		182,068	
(3) その他		253,086		101,231		87,215	
有形固定資産合計		697,254	16.3	905,179	19.3	717,841	13.7
2 無形固定資産		18,954	0.4	22,746	0.5	20,152	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		193,440		235,836		256,576	
(2) 繰延税金資産		30,001		40,857		41,911	
(3) 保証金		188,147		196,458		204,314	
(4) その他		89,889		65,115		61,777	
投資その他の資産 合計		501,478	11.7	538,267	11.5	564,579	10.8
固定資産合計		1,217,687	28.4	1,466,193	31.3	1,302,573	24.8
資産合計		4,286,764	100.0	4,684,413	100.0	5,243,436	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	655,183		758,172		1,159,516	
2	短期借入金					400,000	
3	1年以内返済予定の 長期借入金	221,832		196,696		213,366	
4	未払金	542,937		548,979		601,066	
5	未払法人税等	178,744		219,226		132,803	
6	賞与引当金	361,317		240,511		258,592	
7	役員賞与引当金					2,000	
8	その他	257,496		287,174		247,670	
	流動負債合計	2,217,511	51.7	2,250,759	48.0	3,015,015	57.5
固定負債							
1	長期借入金	359,654		337,968		344,626	
2	繰延税金負債	30,143		23,429		34,372	
3	退職給付引当金	67,992		87,185		78,020	
4	役員退職慰労引当金	14,330		12,020		18,970	
5	その他	1,080		1,080		1,080	
	固定負債合計	473,200	11.1	461,682	9.9	477,068	9.1
	負債合計	2,690,711	62.8	2,712,442	57.9	3,492,083	66.6
(少数株主持分)							
	少数株主持分	152,216	3.5			151,287	2.9
(資本の部)							
	資本金	231,427	5.4			231,427	4.4
	資本剰余金	291,548	6.8			291,548	5.6
	利益剰余金	875,173	20.4			1,023,238	19.5
	その他有価証券 評価差額金	45,687	1.1			53,851	1.0
	資本合計	1,443,836	33.7			1,600,065	30.5
	負債、少数株主持分 及び資本合計	4,286,764	100.0			5,243,436	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				231,427	4.9		
2 資本剰余金				291,548	6.2		
3 利益剰余金				1,244,277	26.6		
株主資本合計				1,767,253	37.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				41,054	0.9		
評価・換算差額等 合計				41,054	0.9		
少数株主持分				163,663	3.5		
純資産合計				1,971,970	42.1		
負債純資産合計				4,684,413	100.0		



法人税、住民税及び 事業税	176,230			229,464			254,410		
法人税等調整額	31,401	144,829	1.7	3,295	232,759	2.7	3,542	250,867	1.4
少数株主利益		25,983	0.3		14,658	0.2		25,055	0.2
中間(当期)純利益		212,293	2.6		236,279	2.7		360,358	2.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			66,018		66,018
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		225,530	225,530	225,530	225,530
資本剰余金中間期末 (期末)残高			291,548		291,548
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			670,988		670,988
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		212,293	212,293	360,358	360,358
利益剰余金減少高					
1 配当金		4,700		4,700	
2 役員賞与		3,022		3,022	
3 連結除外に伴う減少高		385	8,108	385	8,108
利益剰余金中間期末 (期末)残高			875,173		1,023,238

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	231,427	291,548	1,023,238	1,546,214
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			15,240	15,240
中間純利益			236,279	236,279
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			221,039	221,039
平成18年9月30日残高(千円)	231,427	291,548	1,244,277	1,767,253

項 目	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	53,851	151,287	1,751,353
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			15,240
中間純利益			236,279
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	12,796	12,375	421
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	12,796	12,375	220,617
平成18年9月30日残高(千円)	41,054	163,663	1,971,970

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		383,105	483,696	636,281
2 減価償却費		28,829	32,965	60,246
3 貸倒引当金の増加額( 減少額)		902	20	884
4 賞与引当金の増加額( 減少額)		62,377	18,081	40,347
5 役員賞与引当金の増加額 ( 減少額)			2,000	2,000
6 退職給付引当金の増加額 ( 減少額)		3,173	9,165	13,200
7 役員退職慰労引当金の 増加額( 減少額)		1,460	6,950	6,100
8 受取利息及び受取配当金		1,480	2,012	2,539
9 支払利息		5,000	3,861	8,305
10 金及び地金売却益				9,308
11 関係会社株式売却損				74,500
12 営業権償却				27,000
13 固定資産売却損		252		495
14 固定資産除却損		4,957	3,511	18,905
15 ゴルフ会員権評価損			955	
16 売上債権の減少額( 増加額)		184,261	434,955	232,538
17 たな卸資産の減少額( 増加額)		9,052	80,489	241,019
18 仕入債務の増加額( 減少額)		277,854	401,343	226,478
19 役員賞与の支払額		3,325		3,325
20 その他		67,328	52,792	6,889
小計		331,579	566,399	536,661
21 利息及び配当金の受取額		1,146	2,092	1,521
22 利息の支払額		4,954	3,815	8,444
23 法人税等の還付額			44	
24 法人税等の支払額		117,309	140,362	244,945
営業活動による キャッシュ・フロー		210,460	424,358	284,792

前連結会計年度の

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		61,734	192,619	154,250
2 有形固定資産の売却による収入		100		100
3 ゴルフ会員権取得による支出			2,955	
4 関係会社株式の取得による支出				212,000
5 関係会社株式の売却による収入				137,500
6 投資有価証券の取得による支出				49,384
7 貸付けによる支出			300	127,500
8 貸付金の回収による収入			127,680	
9 保証金の支払による支出		3,758	1,770	21,266
10 保証金の返還による収入		1,452	8,000	1,793
11 金及び地金の売却による収入				37,730
12 その他		278	7,545	5,729
投資活動による キャッシュ・フロー		64,219	69,511	393,007
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		150,000	400,000	250,000
2 長期借入れによる収入		170,000	100,000	270,000
3 長期借入金の返済による 支出		339,004	123,328	462,498
4 株式の発行による収入		371,070		371,070
5 配当金の支払額		4,700	15,071	4,700
6 少数株主への配当金の 支払額		2,737	2,737	2,737
財務活動による キャッシュ・フロー		44,628	441,137	421,134
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		190,869	86,290	312,919
現金及び現金同等物の 期首残高		903,743	1,215,663	903,743
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		1,000		1,000
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,093,612	1,129,372	1,215,663

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社クロップス・クルー 株式会社クロップス・クリエイティブ いすゞビルメンテナンス株式会社 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社オーウズは、平成17年8月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。	(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社クロップス・クルー 株式会社クロップス・クリエイティブ いすゞビルメンテナンス株式会社	(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社クロップス・クルー 株式会社クロップス・クリエイティブ いすゞビルメンテナンス株式会社 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社オーウズは、平成17年8月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法  (ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法  (ハ)たな卸資産 商品 総平均法による原価法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左  (ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左  (ハ)たな卸資産 商品 同左	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左  (ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左  (ハ)たな卸資産 商品 同左



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主に定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、営業権については、取得時の費用として一括償却処理しております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>		<p>新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八) 役員賞与引当金</p> <p>(二)退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八) 役員賞与引当金</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(八) 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,000千円減少しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p>	(イ)ヘッジ会計の方法 同左	(イ)ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第 6号)が平成17年 4月 1日以後に開始する連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,808,307千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第 6号)が平成17年 4月 1日以後に開始する連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
-----------	-----------	---------

(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「土地」(前中間連結会計期間173,413千円)は、総資産の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 326,563千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 353,141千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 329,522千円
2	2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,757千円	2

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 役員報酬及び給料手当 549,573千円 賞与引当金繰入額 114,852千円 退職給付費用 4,314千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,460千円 地代家賃 138,037千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 役員報酬及び給料手当 564,469千円 賞与引当金繰入額 86,851千円 退職給付費用 1,502千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,650千円 地代家賃 147,707千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの 役員報酬及び給料手当 1,109,112千円 賞与引当金繰入額 90,070千円 退職給付費用 6,459千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,100千円 地代家賃 278,486千円
2 固定資産売却損の内訳 その他 252千円	2	2 固定資産売却損の内訳 その他 495千円
3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,363千円 その他 764千円 合計 6,128千円	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,696千円 その他 604千円 合計 5,301千円	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 17,002千円 その他 4,989千円 合計 21,991千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,160,000			10,160,000

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	678,000			678,000	
合計			678,000			678,000	

(注) 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	15,240	1.5	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 1,093,612千円 現金及び現金同等物 1,093,612千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 1,129,372千円 現金及び現金同等物 1,129,372千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 1,215,663千円 現金及び現金同等物 1,215,663千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 2,794</td> <td>千円 28,355</td> <td>千円 31,150</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,787</td> <td>25,083</td> <td>26,871</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,006</td> <td>3,271</td> <td>4,278</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	千円 2,794	千円 28,355	千円 31,150	減価償却累計額相当額	1,787	25,083	26,871	中間期末残高相当額	1,006	3,271	4,278	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 2,794</td> <td>千円 2,794</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,286</td> <td>2,286</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>507</td> <td>507</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	合計	取得価額相当額	千円 2,794	千円 2,794	減価償却累計額相当額	2,286	2,286	中間期末残高相当額	507	507	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>千円 2,794</td> <td>千円 18,703</td> <td>千円 21,498</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,037</td> <td>18,256</td> <td>20,293</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>757</td> <td>447</td> <td>1,204</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計	取得価額相当額	千円 2,794	千円 18,703	千円 21,498	減価償却累計額相当額	2,037	18,256	20,293	期末残高相当額	757	447	1,204
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計																																											
取得価額相当額	千円 2,794	千円 28,355	千円 31,150																																											
減価償却累計額相当額	1,787	25,083	26,871																																											
中間期末残高相当額	1,006	3,271	4,278																																											
	機械装置及び運搬具	合計																																												
取得価額相当額	千円 2,794	千円 2,794																																												
減価償却累計額相当額	2,286	2,286																																												
中間期末残高相当額	507	507																																												
	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計																																											
取得価額相当額	千円 2,794	千円 18,703	千円 21,498																																											
減価償却累計額相当額	2,037	18,256	20,293																																											
期末残高相当額	757	447	1,204																																											
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 4,476千円 1年超 229千円 合計 4,705千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,463千円 減価償却費相当額 4,301千円 支払利息相当額 89千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 229千円 1年超 千円 合計 229千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 957千円 減価償却費相当額 696千円 支払利息相当額 16千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,185千円 1年超 千円 合計 1,185千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,003千円 減価償却費相当額 7,374千円 支払利息相当額 128千円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																												



(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株 式	111,065	187,940	76,874	160,449	230,336	69,886	160,449	251,076	90,626
合 計	111,065	187,940	76,874	160,449	230,336	69,886	160,449	251,076	90,626

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式		5,500	5,500
合 計		5,500	5,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容及び規模

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	移動体通信事業	人材活用事業	計	消去又は全社	連結
--	---------	--------	---	--------	----

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,340,412	3,961,770	8,302,182		8,302,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		62,429	62,429	(62,429)	
計	4,340,412	4,024,200	8,364,612	(62,429)	8,302,182
営業費用	4,095,124	3,852,868	7,947,993	(65,623)	7,882,369
営業利益	245,287	171,331	416,619	3,193	419,813

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業.....携帯端末の販売及び附帯サービス全般。

(2) 人材活用事業.....労働者派遣法に基づく一般労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナン事業等。

3 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,833,557	3,755,407	8,588,965		8,588,965
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		98,942	98,942	(98,942)	
計	4,833,557	3,854,349	8,687,907	(98,942)	8,588,965
営業費用	4,518,662	3,687,095	8,205,757	(105,922)	8,099,834
営業利益	314,895	167,254	482,150	6,980	489,130

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業.....携帯端末の販売及び附帯サービス全般。

(2) 人材活用事業.....労働者派遣法に基づく一般労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナン事業等。

3 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,648,898	7,778,932	17,427,831		17,427,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		136,392	136,392	(136,392)	
計	9,648,898	7,915,324	17,564,223	(136,392)	17,427,831
営業費用	9,149,967	7,648,484	16,798,451	(142,392)	16,656,059
営業利益	498,931	266,840	765,771	6,000	771,771

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業.....携帯端末の販売及び付帯サービス全般。

(2) 人材活用事業.....労働者派遣法に基づく一般労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナン事業等。

3 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額 284円21銭	1株当たり純資産額 177円98銭	1株当たり純資産額 157円48銭								
1株当たり中間純利益 44円15銭	1株当たり中間純利益 23円25銭	1株当たり当期純利益 36円44銭								
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 42円01銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 21円98銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 34円37銭								
	<p>当社は、平成17年11月21日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 142円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 22円07銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 21円00銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	1株当たり純資産額 142円10銭	1株当たり中間純利益 22円07銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 21円00銭	<p>当社は、平成17年11月21日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 88円48銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 37円64銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	1株当たり純資産額 88円48銭	1株当たり当期純利益 37円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)										
1株当たり純資産額 142円10銭										
1株当たり中間純利益 22円07銭										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 21円00銭										
前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
1株当たり純資産額 88円48銭										
1株当たり当期純利益 37円64銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	212,293	236,279	360,358
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	212,293	236,279	360,358
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,807	10,160	9,887
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	245	587	595
普通株式増加数(千株)	245	587	595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年 9月12日開催の取締役会により、株式分割による新株式発行を決議いたしました。</p> <p>( 1 )平成17年11月21日付をもって普通株式 1株を 2株に分割する。</p> <p>( 2 )分割により増加する株式数 普通株式 5,080,000株</p> <p>( 3 )分割方法 平成17年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>( 4 )配当起算日 平成17年10月 1日</p> <p>上記決議に基づき平成17年11月21日付で 1株につき 2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
<p>当中間連結 会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結 会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	
<p>1株当たり純資産額 142円10銭</p>	<p>1株当たり純資産額 88円48銭</p>	
<p>1株当たり中間純利益 22円07銭</p>	<p>1株当たり当期純利益 37円64銭</p>	
<p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 21円00銭</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</p>	

## (2) 【その他】

中間連結決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

連結子会社であるいすゞビルメンテナンス株式会社に対して、住込み管理員である従業員を原告、同社を被告とした賃金支払請求訴訟（請求額31,339千円）が平成17年8月7日に提起され、現在横浜地方裁判所にて係争中であります。当社といたしましては、原告が主張する住込み管理員の居室における不活動時間に関しては労働時間性を帯びないものであり、その支払義務は無いものと認識しております。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		411,759		338,273		459,121	
2 売掛金		658,268		699,821		1,153,186	
3 たな卸資産		424,651		594,233		674,723	
4 繰延税金資産		34,746		44,437		36,735	
5 その他		39,409		59,526		174,136	
貸倒引当金		1,533		1,946		1,114	
流動資産合計		1,567,303	55.6	1,734,345	53.7	2,496,788	65.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		385,873		418,817		383,958	
(2) 土地		173,413		318,402		182,068	
(3) その他		86,052		108,117		87,226	
有形固定資産合計		645,339	22.9	845,337	26.2	653,253	17.2
2 無形固定資産		15,886	0.6	16,059	0.5	16,801	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		185,240		222,336		245,776	
(2) 関係会社株式		213,757		213,757		213,757	
(3) その他		189,936		197,508		165,707	
投資その他の資産 合計		588,933	20.9	633,601	19.6	625,240	16.5
固定資産合計		1,250,158	44.4	1,494,998	46.3	1,295,295	34.2
資産合計		2,817,462	100.0	3,229,343	100.0	3,792,083	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	550,323		646,521		1,011,744	
2	短期借入金					400,000	
3	1年以内返済予定の 長期借入金	221,832		196,696		213,366	
4	未払金	149,348		158,895		168,564	
5	未払法人税等	71,229		155,315		82,630	
6	賞与引当金	59,080		67,334		60,408	
7	その他	150,964		172,158		143,312	
	流動負債合計	1,202,779	42.7	1,396,922	43.3	2,080,026	54.9
固定負債							
1	長期借入金	359,654		337,968		344,626	
2	繰延税金負債	30,143		23,429		34,372	
3	その他	1,080		1,080		1,080	
	固定負債合計	390,877	13.9	362,477	11.2	380,078	10.0
	負債合計	1,593,657	56.6	1,759,399	54.5	2,460,104	64.9
(資本の部)							
資本金							
	資本金	231,427	8.2			231,427	6.1
資本剰余金							
1	資本準備金	291,548				291,548	
	資本剰余金合計	291,548	10.3			291,548	7.7
利益剰余金							
1	利益準備金	10,000				10,000	
2	任意積立金	82,999				82,999	
3	中間(当期)未処分 利益	564,015				665,560	
	利益剰余金合計	657,015	23.3			758,560	20.0
	その他有価証券 評価差額金	43,814	1.6			50,443	1.3
	資本合計	1,223,804	43.4			1,331,979	35.1
	負債及び資本合計	2,817,462	100.0			3,792,083	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				231,427	7.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				291,548			
資本剰余金合計				291,548	9.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				10,000			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				1,156			
別途積立金				80,000			
繰越利益剰余金				819,303			
利益剰余金合計				910,460	28.2		
株主資本合計				1,433,435	44.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				36,508			
評価・換算差額等 合計				36,508	1.1		
純資産合計				1,469,944	45.5		
負債純資産合計				3,229,343	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,340,412	100.0	4,833,557	100.0	9,648,898	100.0
売上原価		3,301,590	76.1	3,644,299	75.4	7,472,230	77.4
売上総利益		1,038,821	23.9	1,189,258	24.6	2,176,668	22.6
販売費及び一般管理費		793,533	18.2	874,362	18.1	1,677,737	17.4
営業利益		245,287	5.7	314,895	6.5	498,931	5.2
営業外収益	1	16,966	0.4	19,282	0.4	21,469	0.2
営業外費用	2	33,628	0.8	4,934	0.1	38,895	0.4
経常利益		228,625	5.3	329,243	6.8	481,504	5.0
特別利益		1,981	0.0			11,515	0.1
特別損失		14,772	0.3	5,216	0.1	100,931	1.0
税引前中間(当期) 純利益		215,835	5.0	324,027	6.7	392,088	4.1
法人税、住民税及び 事業税		70,394		166,027		147,385	
法人税等調整額		3,407	66,986	9,140	156,887	5,689	141,695
中間(当期)純利益		148,848	3.4	167,140	3.5	250,393	2.6
前期繰越利益		415,167				415,167	
中間(当期)未処分 利益		564,015				665,560	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項 目	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	231,427	291,548	10,000	2,999	80,000	665,560	758,560	1,281,535
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注1)						15,240	15,240	15,240
中間純利益						167,140	167,140	167,140
特別償却準備金の取崩 (注2)				1,843		1,843		
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	1,843	-	153,743	151,900	151,900
平成18年9月30日残高(千円)	231,427	291,548	10,000	1,156	80,000	819,303	910,460	1,433,435

項 目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	50,443	1,331,979
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注1)		15,240
中間純利益		167,140
特別償却準備金の取崩 (注2)		
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	13,935	13,935
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	13,935	137,965
平成18年9月30日残高(千円)	36,508	1,469,944

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 前事業年度取崩分1,236千円及び当中間会計期間分606千円であります。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。		新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左



(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)が平成17年 4月 1日以後に開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,469,944千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)が平成17年 4月 1日以後に開始する事業年度から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間から「ストッ</p>	

ク・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。  
 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 287,087千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 308,285千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 291,147千円

(中間損益計算書関係)

--	--	--

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 13,307千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 13,685千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 13,682千円
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 4,989千円 新株発行費償却 9,076千円 株式公開費用 19,408千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 3,839千円 ゴルフ会員権 評価損 955千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 8,295千円 株式公開費用 19,408千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 22,665千円 無形固定資産 372千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 26,483千円 無形固定資産 476千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 47,600千円 無形固定資産 771千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額 240円90銭	1株当たり純資産額 144円67銭	1株当たり純資産額 131円10銭								
1株当たり中間純利益 30円95銭	1株当たり中間純利益 16円45銭	1株当たり当期純利益 25円32銭								
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 29円45銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 24円09銭								
	<p>当社は、平成17年11月21日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 120円45銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 15円47銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 14円72銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	1株当たり純資産額 120円45銭	1株当たり中間純利益 15円47銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 14円72銭	<p>当社は、平成17年11月21日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 71円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 25円74銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	1株当たり純資産額 71円72銭	1株当たり当期純利益 25円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -
前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)										
1株当たり純資産額 120円45銭										
1株当たり中間純利益 15円47銭										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 14円72銭										
前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
1株当たり純資産額 71円72銭										
1株当たり当期純利益 25円74銭										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	148,848	167,140	250,393
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	148,848	167,140	250,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,807	10,160	9,887
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	245	587	595
普通株式増加数(千株)	245	587	595
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>平成17年 9月12日開催の取締役会により、株式分割による新株式発行を決議いたしました。</p> <p>( 1 ) 平成17年11月21日をもって普通株式 1株を 2株に分割する。</p> <p>( 2 ) 分割により増加する株式数 普通株式 5,080,000株</p> <p>( 3 ) 分割方法 平成17年 9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>( 4 ) 配当起算日 平成17年10月 1日</p> <p>上記決議に基づき平成17年11月21日付で 1株につき 2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		
<p>当中間 会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業 年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	
<p>1株当たり 純資産額 120円45銭</p>	<p>1株当たり 純資産額 71円72銭</p>	
<p>1株当たり 中間純利益 15円47銭</p>	<p>1株当たり 当期純利益 25円74銭</p>	
<p>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 14円72銭</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 -</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年4月3日に東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第29期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社クロップス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩 崎 宏 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社クロップス  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 宏 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社 クロップス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 宏 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社 クロップス  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎 宏 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。